

地上デジタル放送

が始まって

日本放送協会
会長

えびさわ かつし
海老沢 勝二

世界情報社会サミットを終えて

昨年12月10日からスイスのジュネーブで「世界情報社会サミット」が開催されました。これはITUが中心になり、国連主催で今回初めて開かれた世界的大会であります。私もNHK会長として、また、ABU会長としてこの会議に出席いたしました。さらに、このサミットと並行して、世界の9つの放送連合の幹部と世界中の放送関係者が集まり、「世界メディアフォーラム」を開いて、3日間にわたって討議をいたしました。この大会には世界から1万3,000人を超える人々が参加しました。「世界情報社会サミット」には、世界の元首クラスの方々も多数出席し、日本からは麻生総務大臣が出席されました。

この2つの大会で、われわれは、放送事業者の立場から、IT革命によって起こってくる情報格差の問題について提起をいたしました。現在、デジタル技術の格差によって、世界では貧富の差も広がってきております。新たな“南北問題”として、開発途上国から、このままでいいのかという問い掛けが出されました。いずれにしても、簡単に結論を出しにくい問題ですので、2年後にチュニジアで開かれる第2回大会に懸案が持ち越されることになりました。この2年間、いろいろな面で検討を続ける必要があります。

放送のほうも、技術の進展、BS、光ファイバー、インターネット等、様変わりをしています。放送の世界は、今や“国境を越えるテレビ時代”になっております。世界のどこで何が起ころうとも、瞬時に世界中に伝わるような「情報の国際化」の時代に入っています。そして、ここでもさまざまな格差がついております。われわれ放送事業者は、“文明間の懸け橋”として、電波を通じ、また、放送と関連した事業等を通じてお互いの文化を尊重し、相互理解を深めるよう努力していかなければいけないと考えています。

情報通信分野における技術の進展は著しく、世界の放送

機関等と、この面についての情報交換を盛んにし、番組を共同で制作するとか、デジタル技術の活用についての研修・指導面での強化を図っていく必要があります。具体化についてはなかなか難しいところがありますが、こういった面でも国際間の相互理解を深めていきたいと考えております。事務総局長として活躍された内海さんも世界情報社会サミットを無事に乗り切り、次のステップへ踏み出したということ喜事ばれておりました。

地上デジタル放送、歴史的な第一歩を踏み出す

いよいよ2003年12月1日午前11時から、NHK・民放が共同して地上デジタル放送の第一声を上げ、歴史的な第一歩を踏み出しました。

NHKは1964（昭和39）年の東京オリンピック当時から、次の時代のテレビはどうあるべきかと考え、国際的な統一規格でやっていく必要があるということで、16：9という横長のテレビで、当時は「高品位テレビ」と呼ばれていた現在のハイビジョンの開発に乗り出しました。2000（平成12）年には、そのハイビジョン放送をサービスの核とするBSデジタル放送を開始し、3年後の昨年12月には地上デジタル放送にこぎつけました。今のところ、東京・名古屋・大阪の3大都市圏で順調に放送しているところであります。

日本はアメリカに比べて、電波が50倍も混み合っているため、アナログからデジタルへの変換対策には大変な苦勞があり、厳しい条件のなかでのスタートとなっています。テレビの地上デジタル放送は、東名阪合わせて1,200万世帯から始まったわけですが、現在、当該地域のアナログ周波数変更対策も順調に進んでおりますので、2005年末にはこの地域の2,300万世帯で見ることが可能になるだろうと思っております。さらに、今年は、水戸、富山、岐阜、神戸という4つの地域放送局が地上デジタル放送を開始することになっております。2011年の7月24日までは、すべての波をデジタルに置き換えることが電波法の改正などによって決まりました。

これからまだまだいろいろ障害が新たに出てくるかもしれませんが、スタートした以上、計画どおり着実に進むだろうと確信しているところであります。いつの時代でも、新しいことをやる場合には、「時期尚早論」が出てくるものですが、良いものは良いんだという信念を持って根気よく皆さんに説明し、2011年に向かって一層努力していきたいと決意を新たにしております。

ハード・ソフトの両輪の協力で実現できるデジタル放送

BSデジタル放送も、「1,000日で1,000万世帯に普及させる」という大きな目標を掲げましたが、残念ながら3年間で500万世帯という結果でした。しかし、今後は地上デジタル放送の浸透と相まって、BSデジタル放送もさらに普及していくだろうと考えています。

よく「ハード・ソフト両輪論」が言われます。ハードが小型で軽くて安くなり、ソフトは質の良いものができれば、相乗効果が発揮できるということです。ただ、ハードの部分である受信機の生産が、メーカーの設備投資の遅れのため、われわれソフト関係者が期待したよりも時間的にだいぶ遅れています。早く大量生産の方向に向かってほしいと要望しているところです。もちろん、ハードの生産にかかわっているメーカーの言い分は、ソフト面で質の良い魅力ある番組ができれば、普及率も高まるはずだということだろうと思います。双方の体制が徐々に整いつつありますので、あと1~2年たてば、受信機の実産も、年産1,000万台近くまで到達し、放送のデジタル化を完了させる目標の2011年には何とか間に合うのではないかと考えております。

そういうなかで、最近の動きとしては、アメリカのラスベガスで行われた世界最大の家電の見本市で、ヒューレット・パッカード、インテル、モトローラといった、これまでテレビを製造していなかった情報通信関連メーカーが、デジタルの特性を生かした薄型テレビを生産すると発表しました。日本の独壇場であったテレビ受像機の実産分野にそれらのメーカーが参画してくることは、楽しみであると同時に大きな脅威です。日本にとってはいろいろな面で、また課題が大きくなっていくと思われまます。

デジタルハイビジョンが世界メディアの中心になる時代

ハイビジョンについて、日本は、テレビ受像機などのハードの世界、あるいは放送事業の面でも、アメリカより5年、ヨーロッパより10年先行してきたわけですが、だんだん、両者との差が縮まっているのが現状です。アメリカは、新しい技術を積極的に受け入れ、それを呑み込んでしまうだけの経済的・社会的土壌を持っています。そういう面ではわれわれはうかうかできないわけで、新しい技術の開発にさらに力を入れていかなければならないと思っています。

ブッシュ大統領の一般教書演説については、今回、アメリカの4大ネットワークの一つABCがハイビジョンで生中継

することになりました。これまであまりニュースのハイビジョン化に対しては積極的でなかったABCもようやくハイビジョン中継に乗り出すということになり、アメリカのネットワーク各社がそろってハイビジョンの世界に大きく踏み出すことになりました。前回のアメリカの大統領選挙では、NHKが中心になって共和党と民主党の全国大会を生中継して大きな反響を得ましたが、今度はアメリカ自身の放送局が乗り出してきたということです。

ヨーロッパもBBCを中心にデジタル放送を始めましたが、これはハイビジョンではありません。ヨーロッパでは多チャンネルを中心にやってきました。こうしたなかで、今年の1月1日から、ベルギーの放送技術会社衛星によるデジタルハイビジョン放送を始めました。これについてはNHKも協力を惜しまないつもりです。いよいよヨーロッパでもハイビジョンが大きく展開し始めたと考えられ、デジタルハイビジョンが世界的なメディアとして発展していくことが大いに期待される場所です。

アジアに目を向けてみますと、韓国のKBSなどは、地上デジタル放送でハイビジョンを週に13時間以上放送することになっており、これがさらに拡大する方向です。ワールドカップサッカーもハイビジョン放送で行われました。

中国は、1999年に行われた建国50周年の記念式典をハイビジョンで放送したいということで、NHKもかなり協力いたしました。現在ではハイビジョン中継車も増え、いくつかの大都市では、ケーブルテレビなどでハイビジョンの実験放送をしております。2008年の北京オリンピック、2010年に上海で行われる国際博覧会に向けてハイビジョン化をさらに促進しようということで、そちらの方向に大きくシフトしております。



特に韓国の場合は、サムスンなどのメーカーが、PDPや液晶テレビの開発で世界的に大PRをしております。これからは、デジタルハイビジョンをめぐるソフト・ハード両面において、世界的なメディア競争時代に入っていくだろうという思いを強くしております。

デジタルハイビジョンテレビは21世紀の情報社会の「家庭の大黒柱」に

私は「放送は技術を活用した文化だ」と思っております。つまり、その時代時代の最先端の技術を積極的に取り入れ、これを活用して良い番組を作っていくことが、われわれ放送事業者の使命だと思っております。

デジタルハイビジョンの技術を使えば、いろいろなことが可能になります。例えば、去年はテレビ放送開始50周年を記念して、2月1日から南極にハイビジョン放送センターを開設し、1年間にわたって、南極からいつでも生中継をできるようにいたしました。その結果、北極と南極からオーロラの中継に取り組んだり、人類が南極で初めて目にする皆既日食の生中継などをすることができました。

日本人宇宙飛行士の野口聡一さんが搭乗する予定だったNASAのスペースシャトルの打ち上げが延期になりましたが、それが打ち上がり、国際宇宙ステーションからハイビジョンの生中継ができます。NHKは、北極、南極、宇宙、2500メートルの深海からと、4元中継をする計画も立てていました。これができなかったことは残念ですが、世界のいろいろな所からハイビジョン中継を皆さんに見ていただくことができました。

デジタルハイビジョンテレビは、インターネットと簡単に接続ができますし、簡単な操作でパソコンのような使い方もできるということで、各家庭における「総合情報端末」として大きな役割を果たすようになっていきたいと思います。私は、「デジタルハイビジョンテレビは21世紀の暮らしを支える『家庭の大黒柱』だ」と思っておりますが、これからは、その名に恥じないような働きをしてくれると確信しております。

3波共用のハイビジョン受信機と24時間ニュースチャンネルの実現に向けて

放送と通信の垣根が低くなる時代が到来しました。一時は、パソコンやインターネットが主役となり、テレビの時代

は終わったとも言われましたが、やはり、テレビはテレビ、新聞は新聞、雑誌は雑誌、パソコンはパソコンと、それぞれが特性を持っていますから、互いにその特性を生かして補完し合えば、すべてが共存するさらに豊かな社会が実現できるということです。

地上波の無線、BS、CS110度の3波に、さらに、CATVが加わってまいりました。メーカーのほうも地上、BS、CS110度のデジタル放送受信機がバラバラでは困るので、3波共用の受信機の開発に乗り出しております。昨年12月末までに約50万台が出荷されたということです。3波共用の上、現在放送しているアナログ放送も見ることができます。今は地上デジタル放送が受信できない所でも、将来受信できる環境を整えば、テレビを買い換えることなく放送を見ることができる、いわば「安心テレビ」です。これからは3波共用のデジタルハイビジョンテレビが主流になってきます。視聴者・国民の皆様のために、これを有効に使っていかねばならないと思います。

私どもは、このほど、NHKの今後3カ年の「経営ビジョン」を発表しました。その中で、衛星放送において24時間のニュースチャンネルを実現したいという考えを明らかにしました。イギリスのBBCやアメリカのCNNなど、世界の主だった国の放送機関では、いくつかの専用のチャンネルを使って24時間ニュースを放送する時代になりました。中国でもCCTV・中央電視台が昨年開始した13チャンネル目を国内向けの24時間ニュースチャンネルにしております。

地球はますます狭くなっています。イラク戦争が終結して以降も、国際情勢が緊迫しているなか、各国でも視聴者のニーズに応えるニュースを流さないと国民の信頼を得られないと考えるようになってきております。NHKも、総務省にお願いして、いつでもニュースが見られるチャンネルの実現へ向けて進みたいと思っております。

放送の世界は大きく変化していますし、デジタル家電の販売が世界的に好調で、メーカーのほうにも明るい兆しが見えております。日本経済の再生には、デジタルハイビジョンが大いに貢献するだろうと確信しております。すべての放送をデジタル化するという大きな課題も、総務省を中心にして、日本の技術、われわれの知恵を結集していけば必ずや成功すると確信しております。

(1月20日 第326回ITUクラブ例会より)